

大台町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 10,546	千円 7,636,754	千円 163,992	千円 1,088,147	% 14.2	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B／A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 141	千円 475,734	千円 51,131	千円 169,170	千円 696,035	千円 4,936	千円 5,525

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

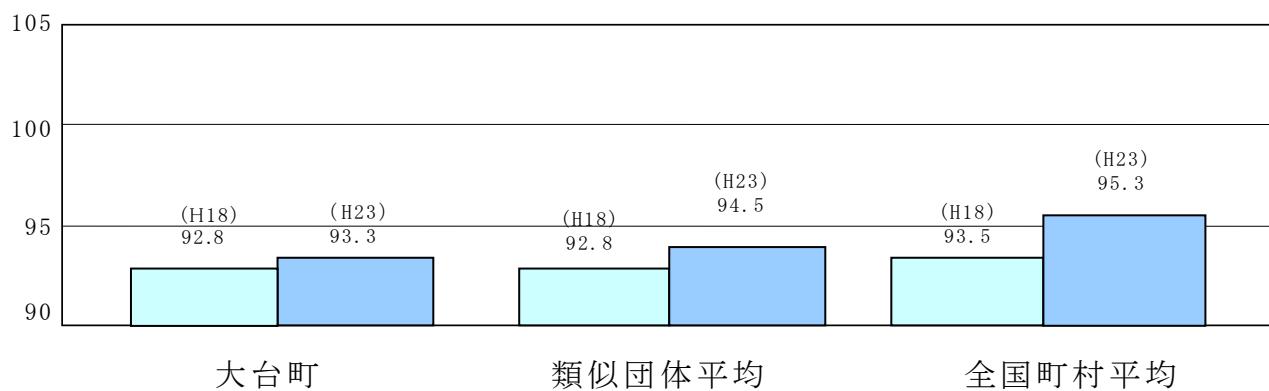
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年 7月 1日～ 町長の給料10%カット、副町長の給料5%カット

平成19年 4月 1日～ 教育長の給料2%カット

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大台町	43.7歳	323,300円	355,161円	340,444円
三重県	43.1歳	350,928円	452,590円	392,392円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	42.8歳	314,720円	365,081円	339,812円

②技能労務職

*技能労務職については職員数の減少により、平成19年4月1日現在のものを掲載しています。

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大台町	54.4歳	24人	258,454円	276,937円	263,787円	—	—	—	—
うち用務員	53.4歳	8人	263,437円	267,275円	263,750円	用務員	53.9歳	227,200円	1.2
うち自動車運転士	57.6歳	5人	302,440円	361,457円	316,940円	自家用自動車運転者	48.1歳	265,600円	1.4
うち給食調理員	52.5歳	6人	228,300円	237,924円	232,800円	調理師	43.1歳	282,600円	0.8
三重県	46.0歳	430人	347,161円	396,977円	371,137円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	13人	273,188円	292,069円	283,639円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
大台町	—	—	—
うち用務員	4,406,141円	3,284,300円	1.3
うち自動車運転士	5,964,425円	3,668,200円	1.6
うち給食調理員	3,665,595円	3,966,200円	0.9

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分	大台町	三重県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	178,800円
	高校卒	140,100円	144,500円
技能労務職	125,400円	144,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 250,566 円	294,566 円	328,100 円
	高校卒 208,040 円	259,150 円	308,660 円
技能労務職	—	—	—

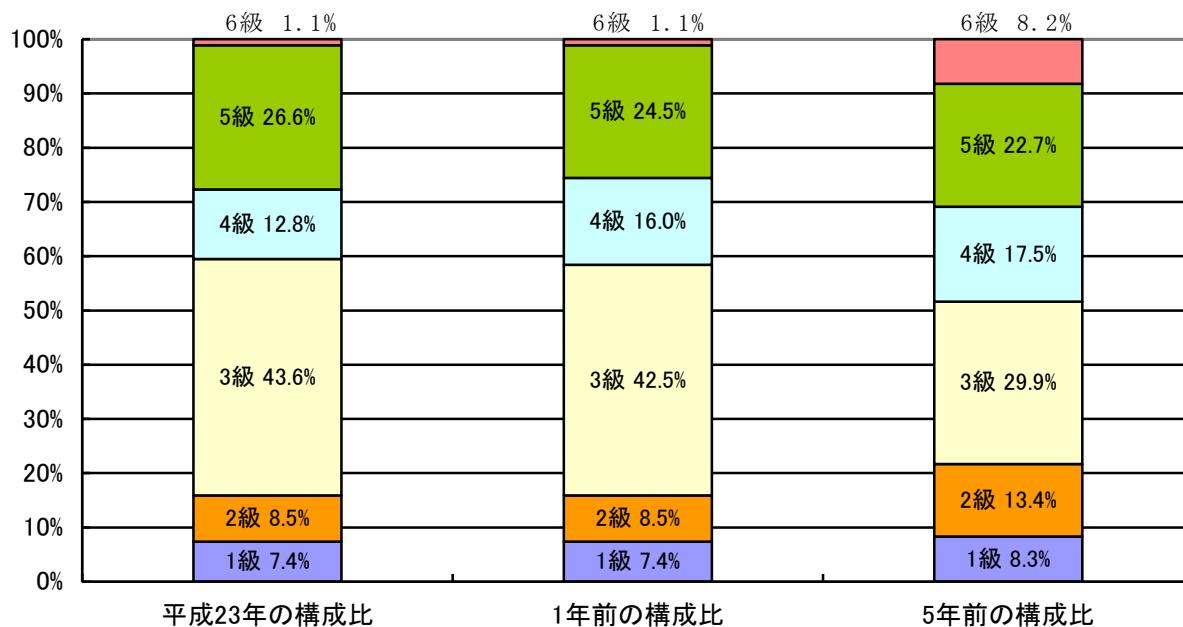
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事、会計管理者	1人	1.1%
5級	課長、総合支所長、議会事務局長、室長等	25人	26.6%
4級	主幹	12人	12.8%
3級	係長	41人	43.6%
2級	主事	8人	8.5%
1級	主事	7人	7.4%

(注) 1 大台町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

能力、業績に基づく人事評価については、試行を検討しています。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

能力、業績に基づく人事評価が未実施のため、昇給区分は標準として差を設けませんでした。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大台町	三重県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,420 千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,614 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

能力、業績に基づく人事評価が未実施のため、成績率には差を設けず、一律支給を行いました。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

大台町	国	
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額 10,082 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、主に22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（23年4月1日現在）

大台町には制度がありません。

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		660 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		110,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		4.3 %	
手当の種類（手当数）		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	職員	感染症患者等の救護、感染症菌の付着物の処理作業など	1日につき500円
自動車運転手当	公用車の運転のために勤務する職員	公用車の運転業務	1月につき10,000円
スクールバス等配車手当	職員	自動車運転士等の配車業務	1月につき15,000円
火葬従事手当	職員	死体の火葬業務	1体につき10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	18,311 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	130 千円
支給実績（21年度決算）	18,620 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	128 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者…13,000円 1人（配偶者あり）…6,500円 1人（配偶者なし）…11,000円 特定期間加算…5,000円	同じ		千円 12,631	円 197,359
住居手当	自ら居住する住居を借り受け、現に当該住居に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高額…27,000円	同じ		千円 1,930	円 275,714
通勤手当	通勤距離が片道2km以上であること ・公共交通機関利用者 運賃等相当額 支給限度額…55,000円 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて …2,000円～24,500円	同じ		千円 8,324	円 74,321
管理職手当	参事・会計管理者・課長・総合支所長等…給料月額の5% 室長・保育園長…給料月額の3%	異なる		千円 5,071	円 211,292
宿日直手当	勤務時間が5時間以上…4,200円 勤務時間が5時間未満…50/100	同じ		千円 4,078	円 28,922
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に支給 ・勤務1回につき6,000円 (6時間を超える勤務…9,000円)	同じ		千円 126	円 5,250

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給 料	町長	(参考)類似団体における最高／最低額		
	副町長	666,900円 (741,000円)	855,000円／441,200円	
報 酬	議長	533,900円 (562,000円)	689,000円／398,100円	
	副議長	266,000円 (円)	408,000円／218,000円	
期 末 手 当	議員	187,000円 (円)	340,000円／174,000円	
	町長	177,000円 (円)	320,000円／155,000円	
退 職 手 当	副町長	(22年度支給割合) 3.90月分		
	議員	(22年度支給割合) 3.10月分		
退 職 手 当	町長	(算定方式) (1期の支給時期) (支給時期) 666,900×在職月数×41.6/100 13,316,659円 任期毎		
	副町長	533,900×在職月数×25/100 6,406,800円 任期毎		
備考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

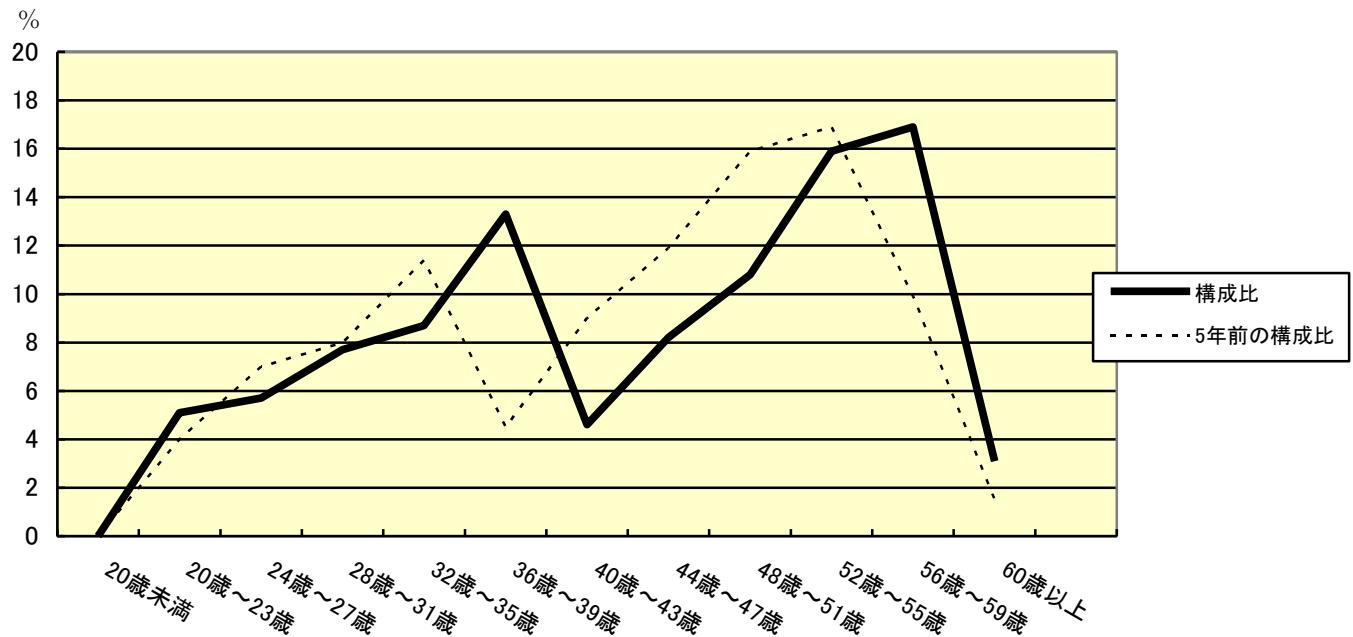
(各年 4月 1日現在)

部 門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 22年	平成 23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	0	防災業務強化のための増 滞納整理強化のための増 保育士の欠員補充等
		総務	36	1	
		税務	6	1	
		民生	44	2	
		衛生	9	0	
		農林水産	14	-1	業務の統合
		商工	1	0	
		土木	6	0	
	計	118	121	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.49人)
	教育部門	23	22	-1	欠員不補充
	消防部門	1	1	0	
	小計	142	144	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101.98人)
公営会計企業部門	病院	35	34	-1	欠員不補充
		8	8	0	
		2	2	0	
	その他	7	7	0	
	小計	52	51	-1	
合計		194 [206]	195 [206]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 184.90人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年 4月 1日現在)



区 分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	10	11	15	17	26	9	16	21	31	33	6	195

(3) 職員数の推移

年度 部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	125	120	119	124	118	121	△4 (△3.2)
教育	25	24	23	22	23	22	△3 (△12.0)
消防	0	1	1	1	1	1	1 (-)
普通会計計	150	145	143	147	142	144	△6 (△4.0)
公営企業会計計	51	46	49	47	52	51	0 (-)
総合計	201	191	192	194	194	195	△6 (△3.0)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。